

## 社会保障制度と統計

### 参考文献

(制度について)

社会保障制度審議会事務局編(2000),『社会保障の展開と将来』,法研

岩村正彦(2001),『社会保障法 I』,弘文堂

国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報』

(統計について)

『国民経済計算年報』(内閣府経済社会総合研究所)

社会保障研究所編(1995),『社会保障費統計の基礎と展望』,有斐閣

国立社会保障・人口問題研究所(2003),「社会保障費用の国際比較:

ILO, OECD, EUROSTATを中心として」,『海外社会保障研究』,第146号,3月

## 社会保障制度審議会による分類

### 広義の社会保障

#### 狭義の社会保障

- I 公的扶助
- II 社会福祉
- III 社会保険
- IV 公衆衛生及び医療
- V 老人保健

#### VI 恩給

#### VII 戦争犠牲者支援

### 社会保障関連制度

#### VIII 住宅等

#### IX 雇用(失業)対策

## 『社会保障給付費』(国立社会保障・人口問題研究所)

ILO社会保障給付費(Cost of Social Security, 第19次調査, 1997年)の分類にしたがって, 国立社会保障・人口問題研究所が社会保障給付費のデータを推計している。分類は以下の通りである。ILO調査自体は第19次調査で断絶しており, 今後の国際比較ではOECD社会支出を利用する必要がある。

また, 『社会保障給付費』では, 日本独自の基準として, 支出を年金, 医療, 福祉の3種類に分類しており, 将来見通し等で広く使われている。

## OECD SOCX(OECD)

OECDが基準を策定する社会支出(Social Expenditure)では, OECD加盟国について, 1980年からデータが収集されている。

93SNAでは, 社会給付を以下のように分類している

### 2 現物社会移転以外の社会給付

#### 21 現金による社会保障給付

#### 22 年金基金による社会給付

#### 23 無基金雇用者社会給付

#### 24 社会扶助給付

### 3 現物社会移転

#### 31 現物社会給付

##### 311 払い戻しによる社会保障給付

##### 312 その他の現物社会保障給付

##### 313 (social assistance benefits in kind(注))

(32 transfers of individual non-market goods and services 個別的な非市場財・サービスの移転)

(注)わが国のSNAでは, 社会扶助給付に現物給付を含んでいる。

2005年度のデータについて

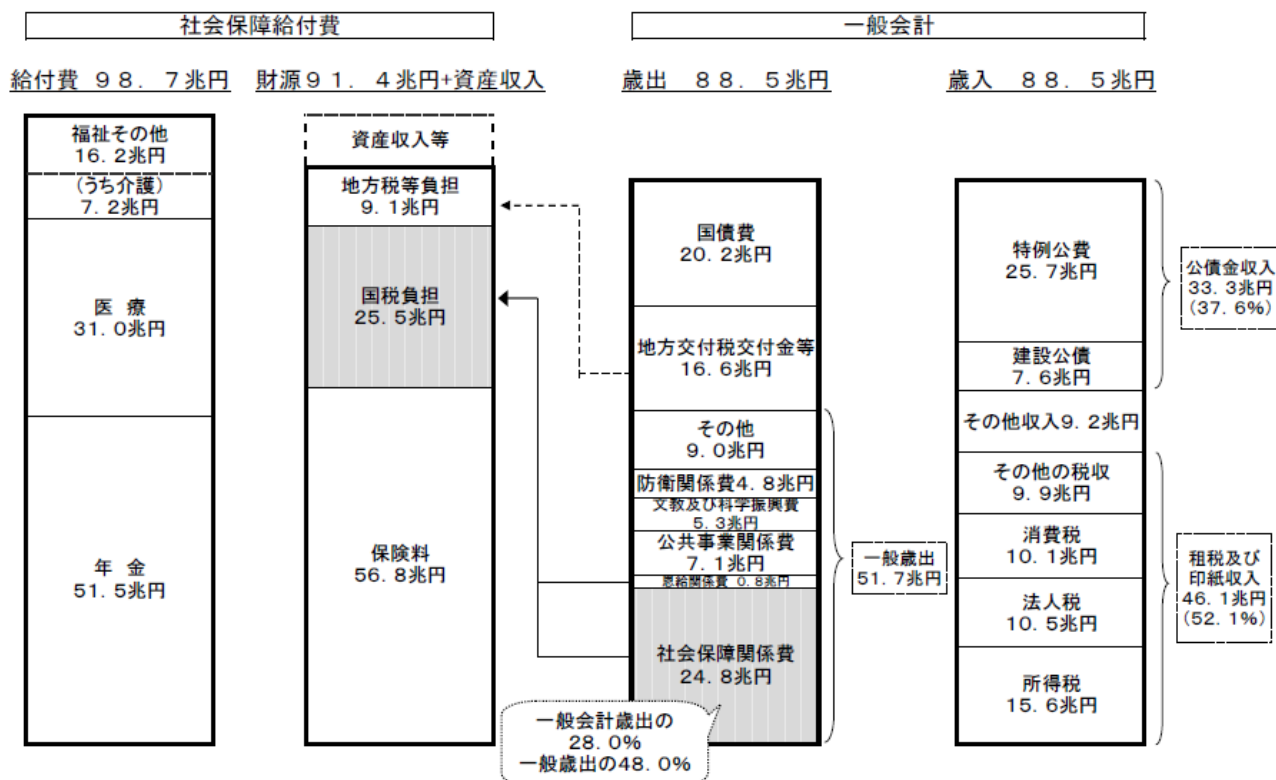
- ・ILO社会保障給付費 87兆7827億円
- ・SOCX 96兆1991億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2005年度予算) 20兆3808億円
- ・国民経済計算(下記合計 86兆3081億円)
  - 現金による社会保障給付 46兆7459億円
  - 現物社会移転 31兆9648億円
  - 社会扶助給付 7兆5974億円

最新のデータについて

- ・ILO社会保障給付費(2006年度) 89兆1098億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2009年度予算) 24兆8344億円
- ・一般会計・特別会計合計の社会保障関係費(2009年度予算) 68兆5280億円
- ・国民経済計算(2007年度) 90兆0208億円

3. 社会保障及び国の財政の姿(平成21年度予算ベース)

(2009)



(出典)財務省資料。

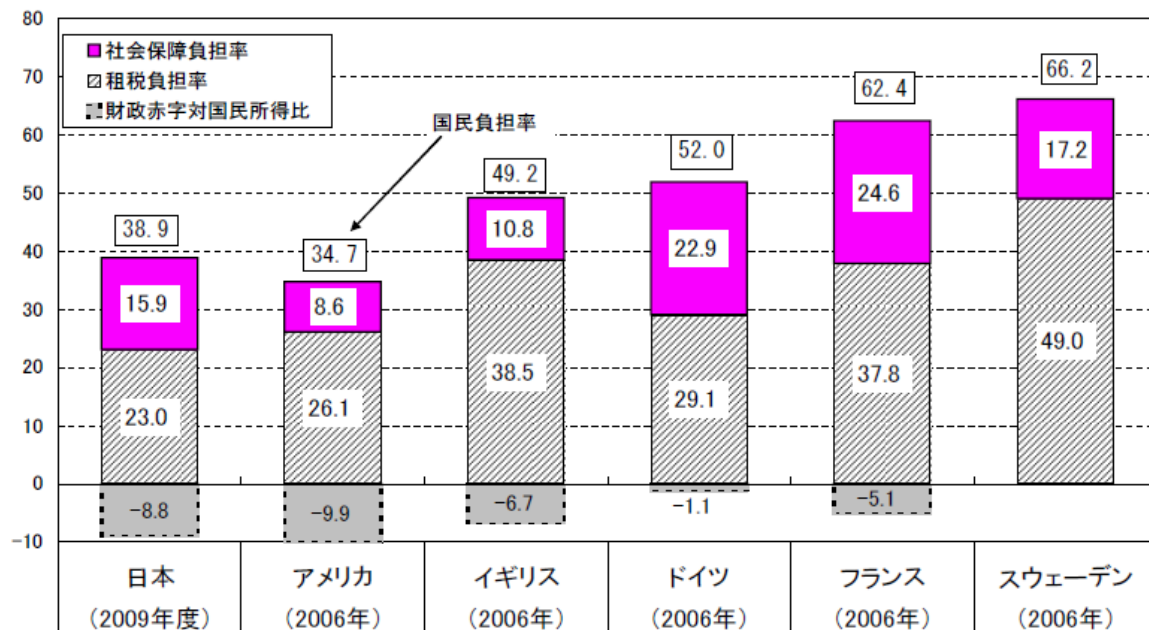
(対国民所得比)	2006	2011	2015	2025
社会保障給付費	23.9%	24.2%	25.3%	26.1%
年金	12.6%	12.5%	12.8%	12.0%
医療	7.3%	7.5%	8.0%	8.8%
福祉等	4.0%	4.2%	4.5%	5.3%
うち介護	1.8%	2.0%	2.3%	3.1%
社会保障負担	22.0%	23.3%	24.8%	26.5%
保険料負担	14.4%	14.9%	15.9%	
公費負担	7.7%	8.4%	8.9%	
その他支出	21.9%	21.9%	21.9%	21.9%
潜在的国民負担	43.9%	45.2%	46.7%	48.4%

(出典)『社会保障の給付と負担の見通し』  
(厚生労働省, 2006年5月)

### 国民負担率の国際比較

[国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率]

(%)



- (注) 1. 日本は2009年度(平成21年度)見通し。諸外国は2006年実績。  
ただし、諸外国の財政赤字対国民所得比は、「Economic Outlook 84」(OECD)における2009年の財政赤字対GDP比に、「National Accounts 2008」(OECD)における直近の国民所得対GDP比の実績値(2006年)を乗じて算出した2009年の推計値。
2. 財政赤字対国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
- 【諸外国出典】“National Accounts”(OECD)、“Revenue Statistics”(OECD)等